

別添1\_FLAG SBTsとGHGプロトコル

## FLAG SBTsとは…

- 14
- FLAG SBTsとは…企業による土地（forest, land and agriculture, FLAG）分野の排出量の削減目標
    - Scope1とScope2の合計で95%、Scope 3の67%が削減の対象
    - エネルギー/工業分野（Non-Flag）のtargetとは別に設定
    - 2022年9月にガイダンス「Forest, land and agriculture science based target-setting guidance」が公表
    - 実際の算定方法は、「GHG protocol land sector and removals guidance」（2022年9月ドラフト公表）に従う
  - 植林による吸収量の取り扱い
    - 自社で所有(管理)する土地、又はサプライチェーン内で発生した吸収量 → FLAG Target達成に使用可
      - Only removals on land owned or operated by a company or within a company's supply chain can be included in FLAG pathways and count toward achieving a FLAG target.
    - 植林による吸収量は、FLAGの排出量とは別々に報告する必要
  - FLAG SBTsの設定が求められる企業
    - 林産物・紙製品（林業、木材、紙）、農産物生産、食品・飲料加工、食品小売業、タバコを取り扱う企業
    - その他、Scope1~3の全排出量の20%がFLAGに起因する企業（どの程度の企業が該当するのか要確認）
    - 中小企業はFLAG Targetを設定しなくてもよい

・FLAG SBTs下では、植林等による吸収量は、自社のFLAG目標達成のみ利用可（→クレジットではない）  
→植林による吸収量をSBT下で使えるのは、自社で植林地を所有・管理している植林会社（大企業）等に限定か…

別添1\_FLAG SBTsとGHGプロトコル

## GHGプロトコルと他のクレジット制度の比較

- 15
- SBT下での植林による吸収量の使用は限定的（自社のFLAG SBTの目標達成のみ使用可）
  - しかし、FLAG SBTが指定する、GHG protocol land sector and removals guidanceができた  
→それに準拠して植林による吸収量を自主的に算定（可視化）すれば、ある程度の信頼性が担保？

## 他のクレジット制度との比較（植林）

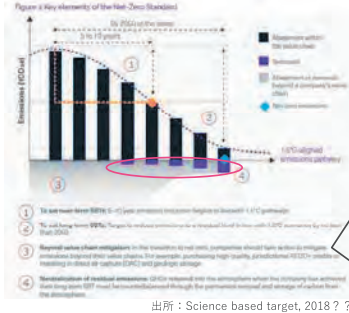
	VCS（植林）	JCM植林（植林、検討中）	SBT（GHG protocol、植林）
吸収量の利用先	売買可（SBT目標達成にも使える可能性高い(次スライド)）	SHK（GHG排出量算定・報告・公表制度）に利用可	自社のFLAG達成に利用可（他社に販売できない）
対象地	開始日以前10年以内に天然生態系を伐開していないこと	制限有り（自ら伐採した場所でないこと等）	バウンダリー内であれば、特に制限なし（ただし、20年以上、土地利用変化を遡りその排出を計上）
地上調査	基本的に地上調査で「ha当たりのバイオマス量」を推定		必須でない（リモセンのみも提示）
伐採の取り扱い	原則は伐採時の炭素蓄積減少は伐採時に計上		伐採時ではなく、HWPプールへの移動が加味され遅れて報告が可能
非永続性	プロジェクト期間が定められる	一期間終了後に火災等が起き排出発生の場合に備え、一定割合をバッファに預け補填（担保）	SBT加盟中はモニタリング継続 →森林でなくなった時点で排出計上

・GHGプロトコルで提示される算定方法は、VCSよりも簡便な方法で、吸収量を可視化できる見込み

別添1\_FLAG SBTsとGHGプロトコル

## SBT下において、中和化に使える吸収量は？

- 16
- 企業の排出を完全0にするのは不可能 → 中和化（吸収オフセット）が認められている



出所：Science based target, 2018？

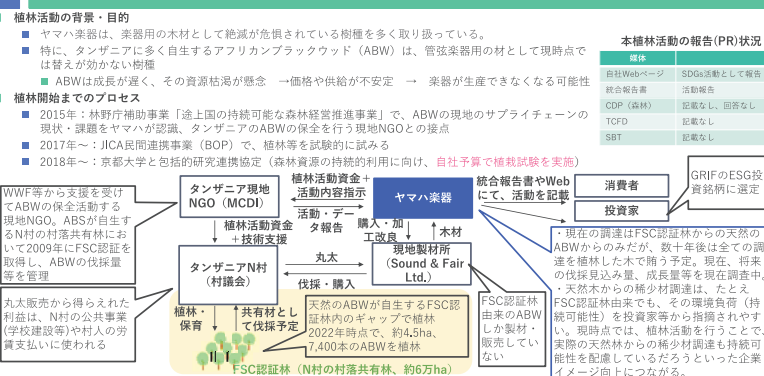
③ Beyond value chain mitigation: In the transition to net-zero, companies should take action to mitigate emissions beyond their value chain. For example, purchasing high-quality, jurisdictional REDD+ credit or investing in direct air capture (DAC) and geologic storage

→どのスキームの森林クレジットが中和化に使用できるかは、不明記  
→しかし、SBT ネット0認定を受けた三菱地所は、Shellが投資して獲得したVCS植林由来のクレジットを購入することで、ネット0にする  
と宣言

三菱地所の公表資料には、「森林由来吸収によるクレジットを活用したカーボンニュートラル都市ガスを導入し、バリューチェーンの外の排出の中和に貢献します。」とある。  
(元々はShellが保有するVCSクレジットを買い取り)

別添2\_Webサイト（途上国森づくりワークス）では…

## 企業植林紹介ページ\_ヤマハ@タンザニア(バリューチェーン内の植林)



別添2\_Webサイト（途上国森づくりワークス）では…

## 企業植林紹介ページ\_ダイキン@インドネシア(バリューチェーン外の植林)

